



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月25日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9818

URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古野 晃

問合せ先責任 (役職名) 専務取締役管理統轄

(氏名) 青木 尚史

TEL 06-6685-5106

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,348	9.9	283	28.5	305	26.8	200	16.1
2019年3月期第1四半期	3,958	5.0	220	3.0	241	4.4	172	22.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 237百万円(26.2%) 2019年3月期第1四半期 188百万円(19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	26.25	—
2019年3月期第1四半期	22.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	14,897	11,437	76.8
2019年3月期	15,218	11,263	74.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,437百万円 2019年3月期 11,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,500	1.5	900	8.7	950	5.1	600	0.4	78.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	8,046,500株	2019年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	426,245株	2019年3月期	426,235株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	7,620,258株	2019年3月期1Q	7,620,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治、経済情勢の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。特に中東情勢においては、イランに対する経済制裁による原油禁輸措置や米中貿易摩擦等が大きな不安定要素となり、原油価格についても不安定な動きが見られます。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べ増加し、また、アクア事業、医療・産業ガス事業における販売増加により、4,348百万円と前年同四半期と比べ390百万円(9.9%)の増収となりました。

損益面では、売上増加に伴い売上総利益は、1,792百万円と前年同四半期と比べ134百万円(8.1%)の増益となりました。営業力強化のための人件費増加やガス容器の購入等により、販管費は前年同四半期と比べ増加したものの、営業利益は、283百万円と前年同四半期と比べ62百万円(28.5%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、305百万円と前年同四半期と比べ64百万円(26.8%)の増益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、200百万円と前年同四半期と比べ27百万円(16.1%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動した販売単価が低下したものの、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べ増加したことにより、売上高は、3,069百万円と前年同四半期と比べ281百万円(10.1%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、前年下期より開始した新ブランド「スーパーバナジウム富士」の販売によりユーザー件数、販売本数ともに増加し、売上高は、312百万円と前年同四半期と比べ75百万円(31.6%)の増収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野において販売が増加し、売上高は、966百万円と前年同四半期と比べ33百万円(3.6%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産合計は14,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少343百万円であります。

負債合計は3,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少384百万円及び未払法人税等の減少161百万円であります。

純資産合計は11,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加135百万円及びその他有価証券評価差額金の増加37百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は2019年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,009	4,340,075
受取手形及び売掛金	2,653,279	2,309,907
商品及び製品	392,216	393,117
その他	424,914	399,063
貸倒引当金	△ 14,653	△ 12,937
流動資産合計	7,767,767	7,429,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,845,747	1,852,978
機械装置及び運搬具(純額)	595,528	574,105
土地	2,204,614	2,205,564
リース資産(純額)	271,495	260,543
その他(純額)	656,678	675,116
有形固定資産合計	5,574,064	5,568,309
無形固定資産		
のれん	683,838	659,628
その他	46,128	42,804
無形固定資産合計	729,966	702,432
投資その他の資産		
投資有価証券	933,092	987,723
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	3,859	1,963
その他	205,140	203,795
貸倒引当金	△ 5,114	△ 5,118
投資その他の資産合計	1,146,377	1,197,764
固定資産合計	7,450,408	7,468,506
資産合計	15,218,175	14,897,733

(単位 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,775	2,004,499
短期借入金	—	90,000
リース債務	100,439	100,350
未払法人税等	233,167	71,277
役員賞与引当金	21,640	6,300
その他	646,690	587,426
流動負債合計	3,390,711	2,859,853
固定負債		
長期未払金	95,059	89,553
リース債務	192,775	181,037
繰延税金負債	53,897	104,110
役員退職慰労引当金	151,950	156,220
その他	69,901	69,881
固定負債合計	563,585	600,803
負債合計	3,954,297	3,460,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	9,304,582	9,439,876
自己株式	△ 305,005	△ 305,015
株主資本合計	11,056,049	11,191,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,829	245,743
その他の包括利益累計額合計	207,829	245,743
純資産合計	11,263,878	11,437,076
負債純資産合計	15,218,175	14,897,733

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,958,707	4,348,746
売上原価	2,300,896	2,555,972
売上総利益	1,657,811	1,792,774
販売費及び一般管理費	1,437,472	1,509,705
営業利益	220,339	283,069
営業外収益		
受取配当金	7,474	13,939
受取賃貸料	4,726	3,213
その他	9,597	6,597
営業外収益合計	21,798	23,750
営業外費用		
支払利息	188	154
売上割引	354	388
不動産賃貸費用	261	253
その他	64	45
営業外費用合計	868	841
経常利益	241,268	305,978
特別利益		
固定資産売却益	30,427	1,450
特別利益合計	30,427	1,450
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	271,696	307,429
法人税、住民税及び事業税	10,096	71,971
法人税等調整額	89,290	35,392
法人税等合計	99,386	107,363
四半期純利益	172,309	200,065
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,309	200,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,213	37,914
その他の包括利益合計	16,213	37,914
四半期包括利益	188,523	237,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,523	237,980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年7月1日開催の取締役会において、サンキホールディングス株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、2019年7月1日付で株式を取得いたしました。

本件の株式取得に伴い、サンキホールディングス株式会社の子会社である株式会社キンキ酸器が当社の孫会社になります。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	: サンキホールディングス株式会社
事業の内容	: 子会社の管理
被取得企業の子会社の名称	: 株式会社キンキ酸器
事業の内容	: 医療用ガスの販売、医療機器のレンタル

②企業結合を行った理由

サンキホールディングスグループは、「人と人とのつながりを担う」を企業理念とし、近畿地区を中心に医療用ガスの販売や、在宅医療で使用される医療機器のレンタルを行っております。医療にかかわる商品を扱っていることから、安全・安心な供給を常に目指しており、当社の経営理念である「保安の確保」「安定供給」にも合致しております。

今回の株式取得により、両社の経営資源を融合し、販売面だけでなく保安面・供給面等あらゆる面においてシナジー効果を発現し、当社グループの医療・産業ガス事業における経営基盤の強化を図りたいと考えております。

③企業結合日

2019年7月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000 千円
取得原価		700,000 千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。